社会福祉法人更生慈仁会　令和７年度事業報告書

1. 監査

令和７年度監査（監事によるもの）　令和７年　５月１２日
新潟市による法人監査　令和８年　３月　３日

2. 理事会

第２９１回　令和７年　５月２１日
第１号議案　令和６年度事業報告認定の件
第２号議案　令和６年度決算認定の件
第３号議案　役員候補者の選出について
第４号議案　評議員会候補者の選出について
第５号議案　評議員選任・解任委員候補者の選出について
第６号議案　評議員選任・解任委員会の招集について
第７号議案　評議員会の招集について
報告　理事長報告
事務局報告

第２９２回　令和７年　６月１０日
第１号議案　理事長の互選について

第２９３回　令和７年　１１月１９日
第１号議案　令和７年度第１次補正予算案について
第２号議案　「障害者居宅介護事業所　わもっか」の廃止について
第３号議案　規程類の改訂について
報告　理事長報告
事務局報告

第２９４回　令和８年　３月１１日
第１号議案　令和７年度第２次補正予算案について
第２号議案　令和８年度事業計画について
第３号議案　令和８年度予算案について
第４号議案　定款の変更について
第５号議案　規程の制定と改訂について
第６号議案　評議員会の招集について
報告

3. 評議員会

第１５８回　令和７年　６月１０日
第１号議案　令和６年度決算認定の件
第２号議案　役員の選任について
報告　事業報告

4. 評議員選任・解任委員会

第　３回　令和７年　５月２８日
第１号議案　評議員の選任について

5. 登記事項

(1) 令和７年　６月１９日登記
- 資産の総額・変更　令和７年３月３１日資産の総額 5,159,411,559 円
- 代表理事

6. 許認可事項

(1) 令和８年　２月２４日届出
- 障害者居宅介護事業所わもっか廃止届

(2) 令和８年　３月３１日届出
- 自家用有償旅客運送廃止届出

7. 届出事項

(1) 時間外労働に関する協定届　令和８年３月（施設ごとに届け出）
(2) 就業規則等変更届　令和７年１１月、令和８年３月（施設ごとに届け出　）

8. 契約

(1) PC103 台購入（各施設）
(2) ボイラー取替工事（十字園）
(3) 空調室外機取替工事（十字園）
(4) LED 交換工事（いずみ）
(5) 食堂エアコン工事（いずみ）
(6) 屋外汚水管修繕工事（青松）
(7) 小荷物昇降機修繕工事（青松）
(8) 駐車場ライン工事（にいつ）
(9) 空調機設備入替工事（にいつ）
(10) ウッドデッキ修繕（にいつ）
(11) インカム一式購入（はまゆう）

9. 人事

（異動）３３名（昨年度２５名）
- 課長職（課長、補佐）　１名
- 他　３２名

（昇任）　２名（昨年度４名）
- 課長職　１名
- 主任　１名

（役職変更）１名（昨年度３名）
- 再雇用（補佐を解く）　１名

（採用）３７名（昨年度４７名）
- 正規職員　９名（昨年度１３名）
- 臨時、パート等　２８名（昨年度３４名）

（退職）３９名（昨年度４４名）
- 正規職員　９名（昨年度　７名）
- 再雇用、嘱託、ﾊﾟｰﾄ等３０名（昨年度３７名）

10. 事業

【１】　本　部

（１）　未来志向型の法人経営　※〇数字は、事業計画の番号

①令和７年度より（株）日本経営からの支援が開始となる、令和７年度中は、現況分析を行った上で新たな制度を設計するトップ方針（人善し　郷善し　吾に善し）や等級数、役職名及び役職定義表を定めた。

令和８年度は、定年年齢、給料表や手当の見直し、そして人事評価の実施の有無等の具体的な制度設計をﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾒﾝﾊﾞｰ中心に形成していく。

②「障害者居宅事業所　わもっか」を令和８年３月３１日付で廃止した。主に、地域ニーズの減少と採算性の観点を踏まえ事業廃止の決断に至った。引き続き、地域のニーズに即した法人経営を意識していく。

（２）　人材確保・育成・定着

①例年通り、新任職員研修をはじめキャリアパス要件に沿って実施することが出来た。又、研修部や権利擁護部主催の研修では外部講師を招き、実践的で且つ有効な内容を実施する事が出来た。

②新卒職員採用試験の実施方法を複数回設定した事で年度早々に必要な人数を充足する事が出来た。ﾘｸﾙｰﾄ部員による啓発活動や実習生の受入れ『慈仁会で学ぼう！』が功を奏したと評価。令和８年度も継続予定。

③　④　⑤は、未実施であった。令和８年度に繰り越す。

（３）　組織のｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ強化

①理念、運営方針に加え　先述のトップ方針「人善し　郷善し　吾に善し」の浸透に力を入れ、研修機会や新年挨拶等において周知を図った。

（４）　リスクマネジメント

②令和７年度においても不適切な事案は生じた。引き続き、撲滅に向けて権利擁護部の活動を促進していくと共に施設での権利擁護に関する研修の精度を上げていく。

（５）　経営安定

①令和７年１２月期　サービス活動収益が　約　２０億７２４２万円　（前年度比１億５７４万円　増）、サービス増減差額　プラス　約１億９０４８万円（前年度比９７７万円　増）であった。

又、障害分野を中心に処遇改善加算の調整金を支給する施設が増加傾向にある。良好な状況である。

（6）　その他

法人監査にて次期繰越活動収支差額に余剰が生じる場合には、将来の目的のために、積立金への積立を努めるよう指摘を受ける。令和８年度は、賞与への反映や修繕計画立案の検討に着手していく。

【2】十　字　園

【十字園】

① 障害者支援施設（生活介護、施設入所）

② 定員　　100 人

③ 在籍　　100 人（男 59 人、女 41 人）（令和 7 年度末現在）

④ 利用者の現況（令和 7 年度末現在）

1. 療育手帳　A　 98 人　　療育手帳　B　 2 人
2. 利用者は県内 6 の市町村に及び、新潟市ご利用者が 94 人(令和 7 年度退所者含め)である。
3. 年齢別では最年少 22 才、最高齢 75 才である。（平均年齢 54.0 歳）

⑤ 職員（令和 7 年度末現在）

施設長 1、サービス管理責任者 2、支援員 61（ パート 6、嘱託 15 含む）、
世話人 3（嘱託）、看護師 1 、理学療法士 1、事務 2、
管理栄養士 2、雑務 4、嘱託医 1、産業医 1　 計 79 人

⑥ 事業概要

事業運営基幹事項

1. 権利擁護：利用者本人の意思をサービスにより反映させることを目的として、意思決定支援に力を入れることを表明し、研修、反映ツールの開発を行った。

権利擁護：地域との繋がりの強化、施設サービスの透明性、質の確保を目的として、地域連携推進会議を新たに立ち上げ、定期的に行う事で、利用者、地域に住まう利用者の権利擁護の向上に努めた。

2. 人材育成：資格取得の推奨と合わせて、動画の活用、短時間で学べる研修の開催と多様な学びの機会を創出、提供した。
3. 経営安定：シームレスな入退所、可能な限り断らない受入れを心掛け、地域ニーズへの呼応と安定した収入の両立に努めた。

経営安定：感染症に対して委員会、係が中心となり、研修や啓発を行い、発生したとしても最小限に感染を抑えながら、可能な限り地域ニーズに対応する事が出来た。

【短期入所事業・日中一時】

① 短期入所、及び日中一時利用者の受け入れ人数を各寮の人間関係や安全を重視し調整しながら受け入れに努めた。

② 短期入所、日中一時利用者の事故防止、安全確保を重点に対応、支援に努めた。

③　職員の利用者情報共有を徹底するよう努めた。
④　利用者や家族からの意見に対して敏速な対応を心掛けた。
⑤　短期入所の利用状況
　利用者数延べ　　4,998人　(令和6年度　4,771人)
⑥　日中一時の利用状況
　利用者数延べ　　1,256人　(令和6年度　1,383人)

寄付 等

寄付金　総額	(10,000,000円)
利用者家族（1名）	10,000,000円

【3】コスモス

①障害福祉サービス事業(生活介護、放課後等デイサービス事業)

②実施内容

1. 送迎、食事、入浴サービス
2. 日常生活における基本的な動作の支援
3. 療育活動（音楽・創作・体操・外気浴）の機会の提供
4. 健康管理
5. 相談及び援助等

③重点事項

（1）利用率の向上

目標の生活介護・放課後等デイサービス平均利用人数月10名を目指し実施した。令和7年度　平均10.0名　令和6年度　平均9.9名

・地域のニーズに積極的に応えられるよう利用調整を行った。
・相談支援事業所等関係機関へ現在の空き状況、ニーズアセスメントやコスモスの「強み」をＰＲした。
　利用状況　利用者数　延べ　2406人　（令和6年度　2,420人）
・広報活動として、ホームページへ掲載、ブログ投稿を行った。

（2）サービスの質の向上

・定期会議を開催し、サービスの質の向上について振り返りを行った。
・利用者の個別支援の充実を図るとともに、全体での療育活動の予定を組み立てて行った。
・家族懇談会は、趣向を変えて、活動参観会を予定していたが、感染症の流行時期も相まって、開催中止になった。令和８年度は、時期を考慮して開催する。

【4】青松ワークス

①　障害福祉サービス事業(就労継続支援B型、日中一時支援事業)
②　定員　就労継続支援B型　60人
③　在籍　(令和7年度末現在)
　　就労継続支援B型　　63名　(男36名、女27名)

利用者数　就労継続支援B型　延べ 14,360 人 (令和 6 年度 13,490 人)

④ 利用者の実態 (令和 7 年度末現在)

最年少　19 歳

最高齢　71 歳

平均年齢 46.0 歳

⑤ 職員 (令和 7 年度末現在)

施設長 1、課長補佐 1、事務 1、支援員 14 (内嘱託 4、パート 2)、嘱託医 1

計　18 名 (育休 1 名含む)

⑥ 事業概要

1．利用者の適性に合った作業の実施、開拓に努めた。

ア．トイレットペーパー『エコモア』の製造、包装作業、配達

イ．各種受託作業

ウ．アルミ缶・古紙の回収

2．施設外就労として保育所玩具の消毒や企業の清掃等を請け負った。

3．大学・専門学校生等幅広く実習生を受け入れた。

4．日中一時支援の受け入れを行った。

5．トイレットペーパー『エコモア』の売上目標を 5,150 万円と定めたが、総売り上げ 50,158,390 円となり目標を達成できなかった。

6．受託作業の年間収入目標を 650 万円と定めた。新規受託作業を積極的に引き受けたことで、総収入 10,030897 円と目標を大幅に達成できた。

7．就労継続支援B型事業の平均工賃月額は 33,772 円となり、昨年度に比べて 6,312 円の工賃向上を図れた。

⑦ 寄付金

・片山商事様　119,000 円

⑧ 桐の会協力費

・行事協力費　100,000 円

・施設協力費　100,000 円

【5】愛慈こども園

① 幼保連携型認定こども園

② 定員　133 名

③ 在籍　125 名（男 68 名、57 名）（令和 7 年度末現在）

初日在籍数　年間 1,607 名　　（令和 6 年度　1,607 名）

④ 児童の実態（令和 7 年度末現在）

年齢別在籍数						計	延長保育 18：00～	障害児保育
0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児			
11	21	22	24	23	24	125	平均　15	4

⑤ 職員（令和 7 年度末現在）

園長 1、副園長 1、主幹保育教諭 2、保育教諭 11、保育士 1、看護師 1、

栄養士 1、事務 1、育休 2

保育教諭短時間 6、保育士短時間 7、保育補助（嘱託）1、保育助手パート 3、
調理員 1、調理員パート 2、土曜職員 1、支援センター3

計 45 名

⑥ 事業概要

1. 乳児（0 歳児）の年度途中の入園を積極的に行った。
2. 安心できる園として保護者との信頼関係作りに努めた。
3. 防災用具を備え、施設機能の強化を行った。
4. 幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき学びを深めた
5. 児童発達支援すみれとの連携を図った。

【6】児童発達支援すみれ

① 児童発達支援通所事業
② 定員　10 名
③ 登録者数　26 名（令和 7 年度末現在）
年間延べ人数　2,250 名（令和 6 年度　1,959 名）
④ 職員（令和 7 年度末現在）
管理者兼児童発達支援管理責任者 1、保育士 6

計 7 名

⑤ 事業概要

1. 個々の特性に応じて支援及び療育を行った。
2. 愛慈こども園との交流を図った。
3. 防災用具を備え、施設機能の強化を図った。
4. 積極的に保護者と懇談の場を深めた。
5. 療育支援活動について学びを深めた。
6. 愛慈こども園との併用通園の児童を増やすことができた。

【7】特別養護老人ホーム（はまゆう）

① 介護保険法による指定介護老人福祉施設
② 定員 80 人
③ 在籍 80 人　（男 15 人、女 65 人）（令和 7 年度末現在）
（ア）性別・年齢別入所者状況　（令和 7 年度末現在）
男性 15 人（平均年齢 83.3 歳）
女性 65 人（平均年齢 89.5 歳）　合計 80 人（平均年齢 88.3 歳）
（イ）令和 7 年度　入退所状況
退所者数 19 名　入所者数 39 名　看取り実施数 15 名
（ウ）令和 7 年度実績
利用延べ人数：29068/29200　稼働率：99.6％　※令和 6 年度 97.6％

④ 職員（令和 7 年度末現在）
施設長 1、課長補佐 1、事務 1、事務パート 1、生活相談員 1、介護員（主任）2、

介護支援専門員（嘱託）1、介護員 25、介護員嘱託 5、介護員パート 2、看護師（主任）1、看護師 2、看護師嘱託 2、機能訓練指導員 1、管理栄養士 1、用務員嘱託 1、用務員兼務 1、嘱託医 1　産業医 1　　計 51 名

⑤ 事業概要

・令和 7 年 4 月 1 日より特養 20 床増床(短期入所 20 床特養転換)した。待機者の確保かつ、スムーズな受入ができるよう努めた。(稼働率/99.6%)

・利用者の面会については、今年度より、最低限の感染症対策や利用者の体調を考慮しコロナ禍前までしていた職員の同席や予約なしの面会を実施した。冬季の感染症流行時期や、はまゆうで感染症が蔓延した際は一時的に面会制限を設けた。

・ここ数年の役員の担い手不足や、参加率の低下を受けてはまゆう特養家族会を令和 7 年 6 月の総会をもって解散した。

・利用者が快適な生活を送る事ができるように、自立支援介護の実践に加え認知症チームケア推進委員会を中心に認知症ケアの取り組みも行った。

・内外部研修を受講し、専門職としての知識及び介護技術の向上に努めた。

・利用者の安心安全な施設生活が継続できるよう、業務改善、職場環境の整備に努めた。職場環境の整備や職員の働きやすさ、業務の効率化やタイムリーな情報共有の実現に向け、施設の一部 ICT 化に着手。2 月にインカム２８台の導入、１台の見守りセンサーの導入を実現した。

・3 月初旬～下旬にかけて 1 階特養にて新型コロナウイルス蔓延に伴い、居室対応が続き、体調不良、状態低下、感染症による退所者も出た。また感染症蔓延中の受入も難しく実績にも影響がでた。

・委員会活動について今年度は、利用者、家族の安心を獲得する委員会マネジメント（マネジメント体制の構築）を具体的な取り組み内容で掲げた。委員会が単独で活動するのではなく、連携しあい、全委員会に繋がりを感じる委員会体制で活動に臨んだ。

・看取り介護の充実を図り、他職種が連携しその人らしい最期を支えられるよう努めた。また、看取り介護についての振り返りを重ねる事により、より良い看取り介護の提供についての職員意識も高める事ができた。

⑥ 寄付金

令和 7 年度寄付金：特養家族会より（588,480 円）
利用者家族様より（50,000 円）
匿名希望者様より(100,000 円)

【8】特養空床型短期入所施設（はまゆう）

① 介護保険法による指定(介護予防)老人短期入所生活介護事業所

② 定員※特養入所者の入院又は空床に伴う利用

③ 利用人数　　1 名（令和 7 年度　延べ 5 人　）※令和 7 年度/空床のみ
（令和 6 年度　6,005 人）※令和 6 年度/定員 20 名

④ 事業概要

・令和 7 年度より短期入所定員 20 名を特養転換し、空床型短期入所のみ利用可能とした。

・空床利用/1 名（延べ 5 日間）※特養入所者の入所時期調整に伴う利用

・空床利用については特養入所者の状況に合わせて調整を行った。

【9】老人デイサービスセンター（はまゆう）

① 介護保険法による指定通所介護・介護予防通所介護相当サービス
② 1日利用定員30人（指定登録人数）
③ 令和7年度　利用人数　延べ　7,205人　（令和6年度　7,133人）
④ 職員（令和7年度末現在）
施設長（兼）1、センター長（生活相談員）1、生活相談員（介護員兼務）2、
介護員1、介護員嘱託2、パート3、看護師2（機能訓練指導員兼務）　計12人
⑤ 事業概要
・利用者一人ひとりの利用目的を職員が適切に把握した上で、利用目的に合わせた個々の目標設定を行い、生きがいを持って参加できるデイサービスを目指した。
・機能訓練は在宅生活での課題に基づいた機能訓練メニューを実施し在宅生活を長く継続できるよう支援した。
・口腔機能向上訓練を実施(該当者)し、誤嚥性肺炎の予防や食事摂取量の維持・向上ができるよう支援した。
・脳トレの要素を含んだ体操やプリント、季節感のあるレクリエーションを実施し、認知症予防に取り組んだ。
・中庭の整備を行い、利用中や機能訓練時に自然を感じられる環境づくりを行った。
・利用者の安全を第一に、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した。

【１０】居宅介護支援・在宅介護支援センター（はまゆう）

① 介護保険法、老人福祉法による運営事業
② 職員（令和7年度末現在）
管理者1名（介護支援専門員兼務）、介護支援専門員3名　　計4名
③ 令和7年度　ケアプラン作成総合計　1,572人　（令和6年度　1,712人）
④ 事業概要

（居宅介護支援）

・介護保険サービス等を提供するための居宅サービス計画（ケアプラン）の作成及び事業所間、関係機関との連絡調整を行った。
・地域包括支援センターから業務委託を受け、介護予防支援業務を実施した。
・介護保険要介護認定申請代行を実施した。
・介護保険施設等への入所支援を実施した。
・24時間連絡体制を確保した。
・地域包括支援センターから紹介された困難事例を受け入れた。
・伝達会議、計画的な研修を実施した。

（在宅介護支援センター）

・地域高齢者とその家族への介護や日常生活における相談及び関係機関との連絡調整を行った。
・地域との交流、地域の茶の間への参加、民生委員との連携を図った。
・家族介護教室の開催
第1回：R7年7月24日（木）開催（参加者　14名）
内容：講義「高齢者の食事・栄養について」
講師：特別養護老人ホームはまゆう　管理栄養士

第2回：R7年11月13日（木）開催（参加者　19名）
内容：講義「認知症の方への関わり方」
講師：認知症対応型通所介護　デイサービスセンター黒埼　管理者
第3回：R8年3月19日（木）開催（参加者16名）
内容：講義「小規模多機能型居宅介護って何？」
講師：小規模多機能ホームはまゆう小新南　管理者

【１１】ケアハウス（はまゆう）

① 老人福祉法による軽費老人ホーム
② 定員25人
③ 在籍25人（男性6人　女性19人）（令和7年度末現在）
④ 職員（令和7年度末現在）
施設長（兼）1、生活相談員1、介護員１、介助員パート1、　　計4人
⑤ 事業概要

・入居者の方々が安心安全な生活を送れるよう、心身の状態を把握し、本人、家族、医療機関、ケアマネジャー等と連携し、早期対応に努めた。
・入居者の生活の充実を図る目的で、感染症予防対策を徹底した上で、レクリエーションや行事、図書の借り入れ、買い物支援等の取り組みを実施した。
・定期的に居室点検を実施し、居室内設備の不具合の整備に対応した。
・感染症予防対策を徹底していたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症が発生し、入居者計6名発症された。（感染症蔓延防止及び居室対応実施）重症化等には至らなかったが、今後も感染症対応及び予防についてブラッシュアップを図る。
・退居者1名（内訳：医療機関1名）（令和7年度末現在）
本人、家族、医療機関、ケアマネジャー等と連携し、退居後の相談支援を行った。
・令和7度末現在　入居待機者　個室10名、夫婦部屋2組。

【１２】新潟市地域包括支援センター小新・小針（はまゆう）

① 新潟市からの委託事業
② 職員（令和7年度末現在）
センター長(主任介護支援専門員)1
保健師2、　主任介護支援専門員2、　社会福祉士3.5
２層生活支援コーディネーター0.5（兼務）　　計9人
③ 令和7年度　相談件数 11,071件（令和6年度 11,622件）
④ 事業概要

・高齢者の「総合相談窓口」として、地域包括支援センターの知名度アップのための取り組みとして、広報誌の内容充実（包括の役割・介護予防・地域づくりに関する活動紹介・権利擁護等）を図った。広報誌の配布先では、圏域内の全自治会（94か所）に配布を行い回覧板に掲載、圏域内全世帯に広報誌を回覧した。
・地域住民に向けた講話を11回実施。包括の役割・小新小針の紹介・介護保険制度や介護予防の啓発、在宅医療・介護連携の周知等を行った。

・民児協定例会へ毎月参加し連携強化を図った。まち協・コミ協役員と連携し、自治会長対象の情報交換会・自治会お茶の間や民児協定例会での講話等の取り組みを行った。
・支え合いの仕組みづくり推進員と協働し、各地区の第３次いきいき西区支え合いプランの目標達成に向けて、地域連携やネットワーク構築を行った。
・自治会長、民生委員と地域の実情について情報共有をはかり、民生委員同行のもと高齢者実態把握訪問を行った。また、民生委員空白地の実態把握について、自治会長へ協力を求め、会長・副会長との同行訪問を実施することが出来た。
・ケアマネ連絡会を活用し、ケアマネ・サービス事業所を対象に虐待支援における基礎知識と発見時の早期対応、生活困窮者への支援における専門職との連携、消費者被害を受けた方の心の動きといった権利擁護に関する学習を行った。
・ケアマネ連絡会（事例検討会・勉強会等）を 8 回実施。
　＊令和 8 年 3 月現在、圏域内に 23 事業所、60 名のケアマネ在籍。
　1) 各居宅介護支援事業所紹介・意見交換会（5/13）
　2) 事例検討会（6/18）
　3) BCP 研修会・感染症①（7/31）
　4) 事例検討会（9/29）
　5) 事業所向け権利擁護研修（10/29）
　6) BCP 研修会・感染症②（11/25）
　7) 事業所向け虐待対応研修（12/11）
　8) 事例検討会（2/16）
・新潟医療センターと協働し、医療センターと居宅介護支援事業所との事例検討会・意見交換会「こばりの広場」を 3 回開催した。
・西区薬剤師会、圏域の主任ケアマネと協働し、薬剤師・ケアマネ・包括の連携に向けた研修会「地域をつなぐ勉強会」を 1 回開催した。
・個別ケースの検討や共有、包括内会議を定期的に行い、職種間の連携を図った。
・個別地域ケア会議 2回開催。「コミュニケーション能力が低く、頼れる身寄りがいない方の支援」、「認知症になっても住み慣れた自宅で一人暮らしを続けていくために～困り感の少ない方への支援について～」をテーマに、個別事例検討及び地域課題の検討を行った。
・圏域地域ケア会議 2回開催。東青山地域と小針地域にて「もし私が認知症になったら～住み慣れた地域で暮らしていくためには～」をテーマに、支え合いのしくみづくりと協働で開催した。
・青山地域にて、地区組織や行政、介護・医療・福祉等の関係機関の協力を得て、認知症シンポジウムを開催した。
・医療機関、介護事業所、一般企業等と共催し、スター☆カフェ（認知症カフェ）の運営を行い、法人本部が事務局を担った。

【１３】小規模多機能ホームはまゆう小新南（はまゆう）

① 介護保険法による指定地域密着型サービス事業所

② 職員（令和7年度末現在）

管理者兼計画作成担当者1、介護員9、介護員(パート)2、看護師1

③ (ア)在籍人数　登録者数　22人（男性8人　女性14人）（令和7年度末現在）

(イ)年間登録者数　279件（平均23.2件）

登録終了者数　14件

(ウ)利用延べ人数（通い、泊り、訪問）

男性3,333人　女性5,455人　合計8,788人　（令和6年度　7,410人）

④ 事業概要

・令和７年６月１日より定員25名から29名に変更したことにより、利用者増につながった。

・住み慣れた地域での生活の継続を重視して、アセスメント、モニタリングを行いサービス調整に努めた。

・ケアの質の向上に向けた科学的介護情報システム（LIFE）の活用を継続し、利用者の健康管理や機能の維持向上に努めた。

・運営推進会議を隔月に行い、事業説明を行うとともに第三者の意見を取り入れ、サービスの内容の改善に努めた。また、地域との情報共有ができた。

・地域行事への参加、事業所のイベントを開催した。地域との関係性を深めるため、定期的に広報誌を発行した。また自治会長や民生委員との連携、情報共有等を行った。

・サービス評価を実施し、課題解決に取り組んだ。

・月に１回程度、部署内研修を実施し、職員のスキルアップに努めた。また、認知症の方へのケアを身につけていく研修を継続的に実施した。

・自己チェックを実施し、職員の権利擁護への意識向上に努めた。

・近隣の病院や居宅介護支援事業所、地域包括支援センターに資料を直接渡し、小規模多機能型居宅介護の支援内容及び自事業所の状況について伝えた。

・人感センサーを活用し、生産性の向上を図り、利用者が安心して過ごすことができる事業所になるように努めた。

・感染症対策を継続し、感染症防止策の徹底に努めた。

【１４】いずみ福祉園

① 生活介護事業、日中一時支援事業

② 定員30人　（日中一時支援は生活介護定員内）

③ 在籍45人　（男23人、女22人）　令和７年度末現在

利用者数　延べ　9,356人　（令和６年度9,139人）

④ 入所者の実態（令和７年度末現在）

最年少　19才

最高齢　64才

平均年齢　43.9才

⑤　職員（令和7年度末現在）

施設長1、課長補佐1、支援員5、支援員(パート)1、事務1、理学療法士1、看護師(ﾊﾟｰﾄ)1、嘱託医1　　計12人

⑥　事業概要

1. 利用者本人の意思を尊重した支援に視点をあて、日々の活動を通して一人ひとりの自己実現を目指す支援に努めた。
2. 生活支援・作業支援を通して、より豊かな充実した日中活動の実現と自立を目指した。
3. 地域での作業活動や外出活動を通して、社会性や協調性を身につけると共に地域社会との関係作りに努めた。
4. 毎日の検温、園内の消毒・換気、手指消毒を行い感染症予防対策の徹底に努めた。
   発熱・嘔吐症状が見られた時は、早めの医療受診や家庭静養等、保護者(家族)の協力を得ながら、感染症の予防に努めた。
5. 十字園や相談支援事業ゆかり等法人施設、及び各関係機関との情報共有や連携を図りながら、利用者のニーズに沿った支援に努めた。 その結果、日々の定員を調整する日も多いことと今後の利用増の継続も見込めるため、令和8年度の定員増を図ることとなった。
6. テイクオフの職員と連携を図りながら、GH利用者への敏速な対応を図った。
7. 虐待防止・身体拘束適正化委員会を毎月開催。虐待防止のための計画作りや身体拘束の適正化についての検討、外部コンサルタントからの助言を仰いだ上でのマニュアルの作成と見直し、自己チェックリストの実施等を行い、職員の権利擁護に関する意識の向上を図った。
8. 火災・地震による津波・豪雨による浸水を想定した避難訓練やBCP研修を実施し、防災と安全対策に努めた。
9. インシデント・アクシデント報告をもとにリスクマネジメントに関する取り組みを実施した。

⑦　寄付等

真柄福祉財団より、食堂エアコン2台の助成金をいただいた。

【１５】麦っ子ワークス

① 障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型、就労移行支援、就労定着支援）

② 定　員　（就労移行支援　6人　就労継続支援Ｂ型 34人、日中一時支援 4人）

③ 在籍42名（男27名・女15名）（令和7年度末現在）

	就労移行支援	0名（男 0名・女　0名）
	就労継続支援Ｂ型	42名（男27名・女15名）
利用者数	就労移行支援	延べ　12人　（令和6年度　102人）
	就労継続支援Ｂ型	延べ 9,763人　（令和6年度　8,910人）

④ 利用者の実態（令和7年度末現在）

療育手帳　A18名・B23名・精神1名　・身体2名

⑤ 職員（令和７年度末現在）

施設長１、課長補佐１、支援員９(パート１、嘱託２)、事務１

運転員１、嘱託医１　　計14名

⑥ 事業概要

〈就労継続支援Ｂ型〉

1. 個別支援計画に基づき、目標の実現に向けた利用者の支援に努めた。
2. 新たな作業を受託することで、働き方の選択と働く意欲の向上につなげることができた。
3. 職員に対し園内研修（権利擁護、災害対応、感染症対応）を計画的に実施することができた。
4. 送迎可能な範囲の拡大や送迎の内容を見直すことで利用者の安定利用に繋がった。
5. 社会体験活動の一環として地域住民の“居場所”への参加を開始。利用者と事業内容を知ってもらうことで今後の作業受託等にも繋げたい。

〈就労移行支援〉

1. アセスメント実習の依頼には積極的に応えることができた。
2. ハローワークや計画相談、特別支援学校とも新規受け入れについての相談と検討を行ったが、利用につなげることはできなかった。

〈就労定着支援〉

1. 就職後も面談や職場訪問を実施し、職業生活の課題の把握や解決に向けた職場定着を行った。（３名の職場定着支援を実施した）

⑦ 寄付等

寄付金

・巻ライオンズクラブ 様　　30,000円

【１６】さくら草　[共同生活援助事業（介護サービス包括型）]

① 入居者の状況　（令和７年度末現在）

・就労者２名、麦っ子ワークス在籍４名、すずまり在籍３名、他事業所在籍１名

② 職員：世話人５、サービス管理責任者１（兼務）、生活支援員３（兼務）

③ 事業概要

1. 地域での自立に向けた相談を個別に実施。入居者本人や家族の意向を踏まえまずはグループホームで過ごす時間を増やす調整を行った。
2. 買い物や余暇時間の過ごし方が充実できるよう、移動支援や関係機関との連絡調整を行った。
3. 入居者に対し、火災や地震等を想定した避難訓練を実施し、非常災害時の対応について確認した。

4. 世話人とバックアップ施設の職員に対し園内研修（権利擁護、災害対応、感染症対応）を計画的に実施することができた。
5. 世話人とバックアップ施設の職員が十分なコミュニケーションを取り、不安のない業務を遂行出来るよう支援した。
6. 地域連携推進会議を開催。家族や地域住民に入居者とグループホームについて知っていただく機会となった。

【１７】すずまり

①障害福祉サービス事業（就労継続支援事業Ｂ型・生活介護事業）、日中一時支援事業

②定員【就労継続】22人　　【生活介護】14人　　【日中一時支援事業】4人

③年度末の在籍【就労継続】22人（男17人　女5人）（令和6年度末　22人）
【生活介護】26人（男9人　女17人）（令和6年度末　22人）

④利用者の現況（令和7年度末現在）
【就労継続】知的障害者22人
【生活介護】障害支援区分　3･･･1人、4･･･6人、5･･･9人、6･･･10人
うち、重度支援体制加算対象者…11人

⑤職員（令和7年度末現在）
管理者1（サビ管兼務）、サービス管理責任者1（管理者兼務）、職業指導員1
支援員10（嘱託5、パート1含む）、事務員1
運転員2（パート）、嘱託医1、看護師1（支援員兼務）　　計17人

⑥事業概要

＜生活介護＞

①すずまり巻の利用者を一体的に受け入れるうえで、活動スペースを分け、障害種別や特性に応じた作業を提供し、安心・安全に過ごすことができるよう支援を行った。

②利用者の希望、要望を踏まえ、利用者自らが意思決定できるよう支援に努めた。

③年度途中に３名の利用者が退所されたが、新規利用者を５名受け入れた。

④月１回の祝日開所に向けて検討を進めたが、総合的に判断した結果、断念した。

⑤令和７年度の平均利用者数は13.6人となった。

＜就労継続支援Ｂ型＞

①受託作業を中心に施設外就労を積極的に行い、13,000円を超える目標平均工賃を達成することができた。

②施設外就労の回数を増やしたことと、新規受託により工賃向上につながった。

③工賃支払規程を見直し、作業実績に応じた工賃体系に変更した。

④近隣の高齢者施設における清掃業務の請負に向けて打ち合わせを重ねた結果、契約を締結することができた。

⑤新規利用者、年度途中の退所者ともに０名。
令和７年度の平均利用者数は20.5人となり、昨年度と同じ数値となった。

【１８】 慈仁工房

① 障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型、就労移行支援）

② 定員　就労継続支援Ｂ型　２５名
就労移行支援　６名

③ 在籍（令和７年度末現在）
就労継続支援Ｂ型　２９名（男　２５名、女　４名）
就労移行支援　１名（男　１名）
令和７年度の新規入所者　３名、退所者　９名

④ 職員（令和７年度末現在）
施設長１名、サービス管理責任者１名，支援員８名(常勤５名、パート３名)事務員１名(パート)

⑤ 事業概要

1. 利用者、家族の意向に沿った個別支援計画の作成に努め、関係機関と連携しながら支援を行った。また、工房だよりの発行や個別懇談への参加の働きかけ、家族懇談会、電話連絡等日々の家族との報連相に努め、本人・家族にとっての居場所づくりを目指し、満足度向上を図った。
2. 利用者の思いや要望を聴き取り支援に役立てる場としてのグループミーティングを毎月開催し、その内容を速やかに実現することで利用者の心の安定や居心地良い環境づくりに努めた。
3. 就職希望者に対する就労に向けた学習会の開催、企業見学や就職説明会への参加支援等を通し、就職に向けた個々の意識の向上を図った。併せてらいふあっぷ等、関係機関と連携して個別の就労支援を行った。また、毎週移行朝会を行い、作業や自身の生活の振り返りを行い、就職への心構えを養った。
4. 目標工賃達成指導員を中心に利用者への安定的な受託作業、自主製品製作作業の提供に努めた。また、受託先、顧客の意見を受け、作業方法の改善、質の高い製品作りに努めながら、利用者の作業支援を行った。
5. 平均作業工賃のアップを目指し、作業受託件数の拡大、作業単価の見直しに努めた。特に外作業の件数が伸びたこと、並びに清掃作業等単価が高い作業が集中したことで平均工賃は21,000円強まで上昇し、利用者の大いなる満足度向上に寄与した。
6. 法人内研修、外部研修に参加すると共に、毎月、慈仁工房研修会を実施し、外部講師、法人職員、慈仁工房職員等が講師となって社会福祉に関する制度や就労支援、感染症等に関する学習を行う等、職員の資質向上に努めた。

7. 地域の公園や海岸保安林の整備、企業や一般家庭の除草作業等、また、自主製品等の製品等の販売活動を通じて地域との交流に努めた。
8. 地域で生活する障害者について、関係機関と連携しながら見学、体験利用を積極的に受け入れ、本人の今後についての相談支援等に努めた。
9. 職員個々が施設の雰囲気づくりを意識し、通いやすい中にもけじめを持った職場づくりを心掛けた。精神的に強くなり、就職に向けた心構えやスキルの向上を通して自分自身に自信を持つ利用者が多くなっている。

⑥ 寄附等

9/6	五十嵐地区民生児童委員協議会	現金30,990円
9/30	坂井輪商工振興会様	現金20,606円

【１９】夕日の家こんぺいとう

① 地域交流事業

② 事業概要

1. 法人を含む希望団体や個人への貸し出しをし、地域交流の場としての活用をした。
2. １階部分は椿の実採取や種取り作業時にいずみ福祉園の利用者が活用した。また、ボランティアによる園芸、除草作業を通してこんぺいとう周囲の環境・保安林整備に努めた。

【２０】新潟市発達障がい支援センター「JOIN（ジョイン）」

① 新潟市発達障がい支援センター運営事業

② 職員（令和7年度末現在）

管理者1（就労支援兼務）、相談支援兼就労支援1、就労支援1、発達支援1、相談支援兼発達支援1、臨床心理士1（月10回程度）、事務員1（パート） 計7人

③ 事業概要

1. 発達障がい（診断の有無を問わず）児・者及びその家族等に対する相談支援・発達支援・就労支援を実施した。
2. 当事者、家族、関係機関、一般市民等に対する普及啓発及び研修を行った。（JOIN発達障がい講座の開催・家族教室・災害時の自分について考えるワークショップ・働くを学ぶ基礎講座【学生向け・家族向け】の開催等）
3. 新潟市ペアレントメンター事業事務局を新潟市より委託され、派遣事業・相談事業の一部を実施した。
4. 関係機関の会議に参加し、情報共有、連携を図った。
5. 依頼のあった機関への講師派遣を行った。
6. 当事者サロン、家族向けサロン、10代～20代の女性対象サロンを企画実施。
7. 周知のため、パンフレット配布及びホームページによる各種の情報発信、世界自閉症啓発デーの普及啓発のため、ドキュメンタリー映画の配信上映

【２１】にいつ愛慈こども園

① 幼保連携型認定こども園

② 定員165人

③ 在籍165人（男94名　女71名）令和7年度末現在

初日在籍数　年間　1,978人　　(令和6年度　2,029人)

④ 児童の実態（令和7年度末現在）

年齢別在籍数						計	延長保育	障害児保育
0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児		18:00～	
9	21	26	36	36	37	165	平均　9.9	8

⑤ 職員（令和7年度末現在）

園長1　教頭1　主幹保育教諭2　保育教諭17　保育士2　看護師1　栄養士1
調理員1　事務1　保育助手1　保育教諭パート8　短時間保育士4
保育助手パート7　調理員パート2　土曜日職員1　支援センター3

計53名

⑥ 事業概要

1. 細やかに園の情報提供をおこない、保護者にとって安心できる園作りに努めた。
2. 障がい児の交流保育に積極的に取り組み地域のニーズに応えることができた。
3. 地域交流センターの行事活動に参加するなど、地域の方との交流に努めることができた。
4. 園児に身近な野菜の栽培と調理保育を通して食に対して意識を高めた。
5. 研修及び伝達会を行う事で共通理解を深めた。

【２２】 らいふあっぷ

① 障害者就業･生活支援センター

② 職員　主任就業支援担当者１、就業支援担当者 5、生活支援担当者 1
主任職場定着支援担当者 1

③ 事業概要

1. 登録者の状況　1,380 人　　(令和 6 年度 1,404 人)
2. 相談･支援件数（本人・家族）　3,880 件　　(令和 6 年度 3,914 件)
相談・支援件数（関係機関等）　1,895 件　　(令和 6 年度 2,069 件)
相談・支援件数（事業主）　2,298 件　　(令和 6 年度 2,327 件)
3. 職業準備訓練・職場実習のあっせん状況　134 件　　(令和 6 年度 144 件)
4. 就職件数　116 件　　(令和 6 年度 98 件)

【２３】 障害者総合支援センター

【障害者居宅介護事業所わもっか】

①新潟市地域生活支援事業（移動支援）

障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護・行動援護）
福祉有償運送（新潟市福祉有償運送協議会）

②職員
管理者（かりん・ゆかり兼務）1名、サービス提供責任者1名
支援員（かりん･テイクオフの支援員兼務）（嘱託職員4名含む）6名
③事業概要
・契約の際に利用目的や本人・家族のニーズを的確に把握するように努めた。
・利用者への対応の仕方や理解を深めながら支援に努めた。
・行動上著しい困難を有する人、自己判断が制限されている人を支援する際は常に事故、怪我の無いよう注意を払いながら支援を行った。また、継続的な支援も視野に入れながらの対応に努めた。
・福祉有償運送での移動の際における安全運転の遂行、及び諸安全事項の確認を重点事項として実施した。
・ケア会議等の出席、他関係機関との連携を図った。
・利用実績数と利用者ニーズの把握に努めた。
④令和7年度利用件数　延べ1,756件(居宅313件･移動支援1,443件)（令和6年度1,528件)

【地域活動支援センターⅡ型かりん】
①新潟市地域生活支援事業
②職員
管理者（わもっか・ゆかり兼務）1名、支援員8名（テイクオフ・わもっか支援員勤務）（嘱託・パート職員5名含む）
③事業概要
・感染予防対策を継続した。
（手洗い誘導・手順の支援、座席配置、消毒液の設置等、日々改善を重ねた。）
・昼食を伴わない外出活動を再開した。
・利用者・家族の相談に応じ、生活状況から必要な際は、計画相談事業所や包括他事業所、職場や医療機関と情報共有し、継続的に対応を重ねた。
④令和7年度利用者数　月平均28.4人　（令和6年度26.8人）
1日定員概ね15人　　現在登録者数77人（令和6年度67人）
令和7年度 新規登録者11人　（令和6年度7人）
利用中止休止届提出者1人　　（令和6年度28人）

【テイクオフ】
①共同生活援助事業所「介護サービス包括型」(障害福祉サービス)
②職員
管理者・サービス管理責任者（生活支援員・看護師兼務）1名
生活支援員（かりん･わもっかの支援員兼務6名　内3名が嘱託職員）
看護師1名併任（月1時間)
③事業概要
・法人内通所施設との連携に努めた。
・夜間緊急時の対応がスムーズに行われるようマニュアルを作成し世話人との連絡調整に努めた。

・家族や成年後見人との連絡や移動支援その他のサービスとの連絡調整に努めた。
・利用者の金銭管理や適切な出納帳の管理を行い、家族、後見人の方への収支報告を行った。
・感染症・虐待防止についてチェックリストやマニュアルを基に、世話人全体会議で研修を行い、職員への周知を促し、意識改革に努めた。
・家族状況の変化に伴い、後見制度の利用支援を行った。
・食事提供体制の見直しを行い、業務的改善に努めた。
・地震や感染症の集団発生に対応し、平時から備えておくべきことを検討した。
・ご利用者全員の医療連携体制加算を取得できるよう看護師１名（月１時間）を併任配置し体制を整えた。

④利用者の動向
・令和7年度　退所2名　（女性1名・男性１名）
　　入所2名　（男性2名）
・在籍者23名（男性11名・女性12名）

【障害者相談支援センターゆかり】

①特定相談支援事業・障害児相談支援事業（障害福祉サービス）

②職員　管理者１名（兼務）・相談支援専門員４名

③事業概要
・相談者・家族・保護者に制度の説明や事業の手順などを分かり易く説明した。
・各障害福祉サービス事業所、学校、職場、自宅などに出向き本人を取り巻く環境に配慮した計画を作成するよう心がけた。
・各関係機関との連携を密にし、相談者の希望に即した計画を立てるように努めた。
・電話による相談、トラブル等の相談にも応じ相談者との信頼関係を構築した。
・新潟市や西区の研修に参加し他事業所との連携を積極的に図った。
・新潟市地域生活支援拠点等事業者として登録し、連絡調整会議に参加し情報共有等を行った。

④令和７年度：指定特定相談支援：　計画作成 25 件・モニタリング 612 件
　　計画＋モニタリング 213 件
　　指定障害児相談支援：　計画作成 15 件・モニタリング 117 件
　　計画＋モニタリング 36 件

【新潟市障がい者基幹相談支援センター中央】

①　総合相談・専門相談対応に努めた。
②　地域の相談支援体制の強化に努めた。
③　地域移行・地域定着の促進に努めた。
④　権利擁護・虐待の防止に努めた。
⑤　療育等支援事業にかかる事業に努めた。
⑥　ともに生きるまちづくり条例施行に向けた研修・啓発活動に努めた。

◆重層的な相談支援体制において
〈第３層〉地域における相談支援体制の整備や社会資源の開発
〈第２層〉一般的な相談支援
〈第１層〉基本相談支援を基盤とした計画相談支援
※基幹相談支援センターの第１～３層まで全てに関わるが、
主たる活動は第３層、第２層を担った。

相談件数	5,105件（Ｒ6年度5,679件）
新規相談件数	392件（Ｒ6年度363件）
実人数	568人

１１.苦情処理の状況　　苦情７件

施　　設	十字園
処理件数	3件
苦情内容 及び結果	・6月：十字園入所者成年後見人 要因：言葉遣いの不適切さ、接遇マナーの稚拙さ 対応：謝罪、改善のお約束、接遇マナーの研修実施 ⇒納得いただく。 ・7月:十字園入所者家族　申し送りの不備 要因：連携不足 対応：謝罪、改善方法の説明、改善方法の実施 ⇒納得いただく。 ・7月：十字園入所者家族　説明不足、ｻｰﾋﾞｽ量の不足 要因：原因が特定出来ない受傷 対応：謝罪、追加説明、現場検証、その後のモニタリング報告 ⇒納得いただく。
施　　設	コスモス
処理件数	1件
苦情内容 及び結果	※改善要望にて、家族より１件の意見をいただく。 内容は、支援方法等の提案に際し職員の伝え方であった。改善方法として改善を図る旨を説明し、了承を得た。
施　　設	小規模多機能ホームはまゆう小新南
処理件数	2件

苦情内容 及び結果	1件目【内容】 ・事業所利用中に着ていた衣類の色落ちについてご指摘あり。 【結果】 ・洋服の色落ちの原因は、洗面台の消毒に使用していた液のふき取りが不十分であったため、利用者の洋服の袖などに付いてしまい洋服の色が落ちてしまった。原因を伝え謝罪し、色落ちした洋服と同じような洋服を購入した。 2件目【内容】 ・事業所での行事(秋祭り)に参加した方より、運営方法やボランティアの方々への配慮についてご指摘あり。 【結果】 ・10月の秋祭り当日の天候が悪く、雨で寒かった。途中から建物の中に移ったが、最初から中で開催した方がよかったと指摘をいただく。 季節や天候など様々なことを想定して来年度の開催について検討する。
施　　設	ケアハウスはまゆう
処理件数	1件
苦情内容 及び結果	【内容】 ・緊急時の対応についてご指摘あり (協力医療機関・法律に基づいた対応をしてほしい) 【結果】 ・指摘内容について協議し、緊急時の対応について改めて確認し、説明する。 (下記内容) ・急変時(本人からの訴え・発見時)に協力医療機関と連携を図り、家族への連絡も迅速に対応する。 ・緊急時フローチャートを作成し、職員が統一された対応を行う。 ※基本、付添いに関しては家族に対応をお願いする。対応が困難な場合は職員が付添い、家族到着後は対応をお願いする。 (検査、手術等の家族同意も必要なため)